

# 地域づくり活動展開におけるソーシャル・キャピタルの影響分析

—兵庫県神河町を事例として—

A Study of the Influence of Social Capital on Community Activation  
-A case of Town of Kamikawa, Hyogo prefecture-

中村省吾\* 星野 敏\* 中塚雅也\*\*

Shogo NAKAMURA\* Satoshi HOSHINO\* Masaya NAKATSUKA\*\*  
(\*京都大学大学院農学研究科 \*\*神戸大学自然科学系先端融合研究環)

(\*Graduate School of Agriculture Kyoto University \*\* Organization of Advanced Science and Technology Kobe University)

## I はじめに

### 1. 研究の背景と目的

近年、住民関係の希薄化に伴うコミュニティ機能の低下や、住民ニーズの複雑化・多様化に伴う行政対応の限界が指摘されており、多様な主体の相互な連携による地域課題解決・地域づくりの必要性が高まっている。このような連携のシステム構築を模索するため、行政から地域に対して、施策として様々な働きかけがなされるが、地域側の対応は積極的な場合から消極的な場合までばらつきがあり、行政側が思うような成果を上げられない場合も少なくない。これは、外部からの働きかけに対する反応を規定する何らかの要因が、その地域に内在しているためだと考えられる。今後、地域外からの支援や地域内での連携の機会は今後増加していくと想定され、支援を効果的に進める上で、これら要因の把握には戦略上の重要性がある。

このような地域の課題解決能力の構成要素として、いわゆる「ソーシャル・キャピタル (以下 SC)」が注目されている。そこで、本研究では SC に着目し、兵庫県神河町で実施された「地域サロン事業」を対象に、集落に対して行ったアンケート調査結果を用いて、事業への各集落の対応が何に由来しているのか、その要因を明らかにする。本事業のユニークな点は、同一町内で、全集落を対象に一斉にワークショップ (以下 WS) を実施した点である。

SC を扱った先行研究には、中山間直接支払制度の効果<sup>1)</sup>や定住意識<sup>2)</sup>、また高齢者の健康に着目した研究<sup>3)</sup>などがある。また、地域の持つ力に着目した研究としては、集落の活性化要因<sup>4)</sup>や集落計画づくりに対する意欲<sup>5)</sup>、地域特性と住民意識に着目したもの<sup>6)</sup>など多くの蓄積が存在するが、集落パフォーマンス (=集落が持つ課題解決能力) と SC を関連させた研究は少ない。両者の関係を明らかにすることで、集落パフォーマンスを定量的な視点から把握・考慮することが可能になり、今後の地域づくりを目的とした施策の実施において有益な示唆が得られると考えられる。

## II 調査地概要及び調査方法

### 1. 調査対象地の概要

調査対象地である兵庫県神河町は、2005年に旧神崎町と旧大河内町の2町が合併して誕生した。

兵庫県のほぼ中央に位置し、中山間地域に属する。人口は13,269人(2008年2月現在)で、集落数は39、高齢化率は27.3%(2007年2月現在)である。町営の情報提供サービスとして、「神河町ケーブルテレビネットワーク

(K-net)」が整備されている。これは、旧神崎町においてほぼ全戸加入で運営されていたサービスで、合併後は旧大河内エリアへの拡大を予定している

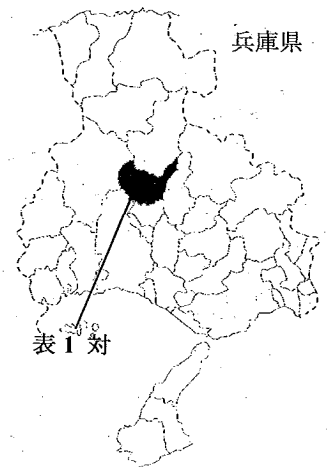


表1 対

図1 調査対象地

### 2. 地域サロン事業の概要

「地域サロン事業」は、合併の際の新町における重点推進プランの1つとして位置づけられており、2006年度に実施された。この事業は、集落単位を基本とし、身近な施設を利用した「地域サロン」を設置することで多様な世代が集う場を創りだし、将来的にこの場を利用して、各々の問題やコミュニティの活性化に自主的・主体的に取り組んでいってもらうことを目的としている。各集落での自主的な設置を基本としており、行政はサポートする役割を担っている。

具体的な内容は次の通りである。全 39 集落の地域リーダー及び町の管理職員が WS の研修会を受講し、WS のノウハウを修得した。地域リーダーがファシリテーターとなって、2006 年 7 月～2007 年 1 月にかけて全集落で地域づくりの WS を一斉に実施した。また、研修を受けた職員は、各集落にサポーターとして配置された。WS は①集落内の再点検、②地域づくりマップの作成、③集落ウォーキング、④結果を元にした「夢語り」、という段階で構成されている。この「夢語り」に基づいた実践活動を奨励するものとして、補助金の交付等の支援策が用意されている。この取り組みは、ほぼ同じ条件下で同じ時期に WS で活性化計画を策定し、それを実施するというものであり、一つの社会実験としてとらえることができる。また、本研究では、地域サロン事業実施に伴って開催された地域づくり WS を「地域サロン」と呼称する。

### 3. 調査方法及び分析の枠組み

本研究は、事前に「地域サロン事業を経て、新たに地域づくり計画を策定・実施した」を基準に選定した 10 集落の区長へのヒアリング調査と、集落住民を対象としたアンケート調査によった。これは、本来高パフォーマンス集落と低パフォーマンス集落とを比較する予定だったものを、後者として選定された集落への影響を鑑みて修正したものである。

ヒアリング調査は集落の特性、地域サロンへの対応について把握することを目的として実施した。このヒアリング調査を踏まえ、事業への集落の対応を規定する要因を明らかにするためのアンケート（項目は、①地域サロン事業に対する意識、②SC、③フェイス項目から構成した）を作成し、了解を得られた 9 集落へのアンケート配布を行った。各集落で全戸配布を依頼し、全体の回収率は 58.9% (1039/1700) であった。対象集落の概要を表 1 に、アンケート質問項目を表 2 に、集落毎の回収状況を表 3 に示す。

分析は、まず「優れたパフォーマンスを発揮している<sup>注 1)</sup>集落は高い SC を持つ」という仮説①を立て、対象集落における SC とパフォーマンスの関係を調べた(分析①)。具体的には、平成 14 年度内閣府委託調査<sup>9)</sup>の指標を援用し、各集落の SC 統合指数を算出した。SC 統合指数の算出方法を以下に示す。まず、アンケート調査で得られた 11 の個別指標を、相互比較可能にするために基準化する。次に、SC の 3 要素の各々について単純平均をとり、各要素の指数とする。最後に、3 指数の単純平均をとり、SC 統合指数とする。

次に、上記分析結果を基に仮説①を再構築し、「A～E において、集落の SC が低いにも関わらず F～I と同様の

表 1 対象集落の概要

対象集落	面積 (km <sup>2</sup> )	世帯数 (戸)	男 (人)	女 (人)	人口 (人)	高齢化率 (%)	非農家率 (%)
A	0.18	126	204	236	440	24.3	54.0
B	3.21	132	192	197	389	24.9	60.6
C	5.34	136	299	317	616	26.0	27.9
D	5.83	145	242	259	501	20.4	62.1
E	-	23	27	32	59	50.9	13.0
F	-	25	45	51	96	34.4	24.0
G	2.1	98	162	183	345	23.5	49.0
H	12.99	55	71	88	159	45.3	38.2
I	12.15	93	135	142	277	34.3	51.6

表 2 アンケート項目

地域サロンに対する意識	地域サロン事業を知っているか		
	参加したことがあるか		
	どの程度参加したか (参加者に対して)		
	参加理由 (参加者に対して)		
	不参加理由 (不参加者に対して)		
	その後活動内容を知る機会があったか (不参加者に対して)		
	地域サロン事業に対する評価		
S	つきあい・交流	隣近所とのつきあい頻度	
		隣近所でつきあっている人数	
		友人・知人とのつきあい頻度	
		スポーツ・趣味・娯楽のような地域活動をしているか	
	C	信頼	親戚とのつきあい頻度
			一般的に人は信頼できるか
			近所の人々を頼りにするか
社会参加		友人・知人を頼りにするか	
	親戚を頼りにするか		
フェイス	地縁的な活動をしているか		
	ボランティア活動をしているか		

表 3 アンケート回収状況

対象集落	配布枚数	回収枚数	回収率 (%)
A	378	237	62.7
B	132	95	72.0
C	408	320	78.4
D	110	58	52.7
E	60	42	70.0
F	90	57	63.3
G	270	103	38.1
H	159	107	67.3
I	93	24	25.8
合計	1700	1043	58.9

パフォーマンスを発揮できたのは、高い SC を持つ中心層が存在し、それら中心層が他の SC が低い住民層を巻き込んだからである」という仮説②を立てた。この仮説を検証するため、中心層の SC 統合指数を算出した。また、中心層以外の SC を見るため、アンケート項目「今後の地域づくり活動への参加意向」によって集落住民を分類し、各層の SC 統合指数を算出した（分析②）。

最後に、分析①及びヒアリング調査から得られた情報を基に「F～I では、以前からの継続的な取り組みを通じて中心層の SC が周囲に広がり、それによって集落全体の SC が向上した」という仮説③を立て、中心層を現役役員と過去役員経験者に分類し、それぞれの SC 統合指数を算出した。そして、地域サロン事業担当職員への追加ヒアリング調査を実施・分析することで仮説の妥当性を確認した（分析③）。

### III 結果

#### 1. 集落パフォーマンスと SC の関係（分析①）

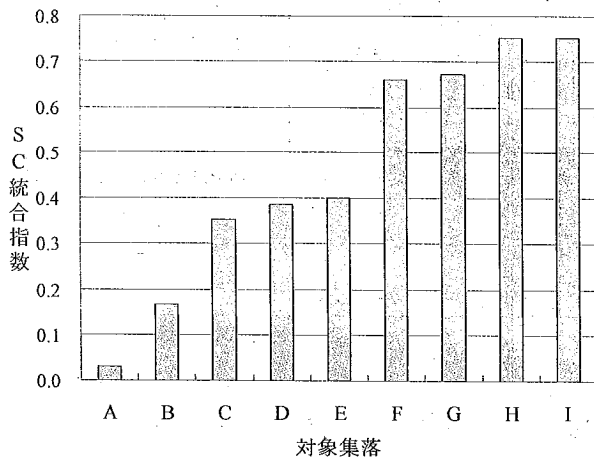


図2 対象集落における SC 統合指数

表4 一元配置分散分析を用いた地域サロン参加の有無と SC 各要素の関係の分析結果 (P 値)

A	<b>0.000</b>	<b>0.000</b>	<b>0.003</b>	<b>0.000</b>	<b>0.000</b>	<b>0.000</b>	<b>0.000</b>	<b>0.003</b>	<b>0.002</b>	<b>0.007</b>
B	<b>0.006</b>	<b>0.001</b>	0.088	<b>0.001</b>	0.970	0.962	0.858	0.874	0.507	<b>0.012</b>
C	<b>0.003</b>	<b>0.000</b>	<b>0.000</b>	<b>0.002</b>	<b>0.000</b>	<b>0.030</b>	<b>0.001</b>	<b>0.002</b>	<b>0.006</b>	<b>0.044</b>
D	0.113	<b>0.026</b>	0.116	0.082	<b>0.023</b>	0.293	0.615	0.130	0.062	0.810
E	<b>0.002</b>	<b>0.013</b>	0.193	<b>0.002</b>	0.054	<b>0.029</b>	0.930	0.773	0.458	<b>0.000</b>
F	<b>0.000</b>	0.126	0.284	0.977	<b>0.000</b>	<b>0.009</b>	<b>0.040</b>	0.171	<b>0.036</b>	0.085
G	0.052	<b>0.027</b>	0.051	0.369	<b>0.011</b>	0.773	0.833	0.278	0.581	0.207
H	<b>0.001</b>	<b>0.000</b>	<b>0.025</b>	<b>0.000</b>	0.859	0.087	0.199	0.178	0.087	<b>0.011</b>
I	0.514	0.906	-	0.482	0.189	0.552	0.375	0.466	0.694	0.574
	隣近所とのつきあひ頻度	隣近所できあつてゐる数	友人・知人とのつきあひ頻度	スポーツ・趣味・娯楽のような地域活動をしてゐるか	親戚とのつきあひ頻度	一般の人々は信頼できるか	近所の人々を頼りにするか	友人・知人を頼りにするか	親戚を頼りにするか	地域的な活動をしてゐるか

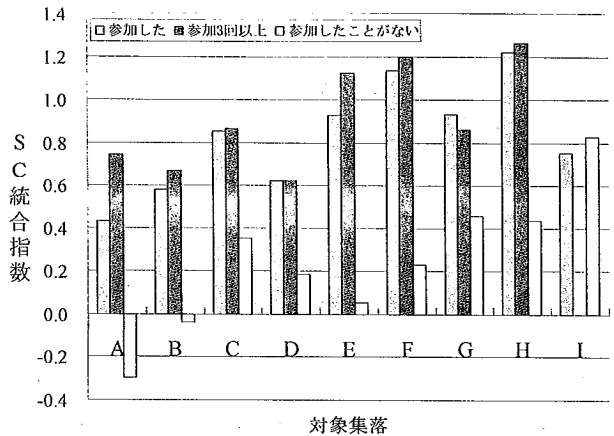


図3 中心層の SC 統合指数

仮説①「優れたパフォーマンスを発揮している集落は高い SC を持つ」に基づき、対象集落における SC とパフォーマンスの関係を調べた。算出した各集落の SC 統合指数を示す（図2）。

図2より明らかなように、仮説①における予想とは異なり、集落間の SC にはかなり大きな差が見られた。大きく分類すると、比較的 SC が低い A～E と、SC が高い F～I に分かれる。この原因について検討・考察を行い、仮説①の再構築を行うことで、新たに仮説②を立てた。

#### 2. 地域サロン参加の有無と SC の関係（分析②）

仮説②「A～E において、集落の SC が低いにも関わらず F～I と同様のパフォーマンスを発揮できたのは、高い SC を持つ中心層が存在し、それら中心層が他の SC が低い住民層を巻き込んだからである」に基づき、地域サロン参加の有無によって SC がどのように異なるのかを調べた。ここで、中心層は地域づくり活動に熱心であると想定されることから、地域サロン参加者を中心層と仮定、それら層の SC 統合指数を算出することで把握を試みた。地域サロン参加の有無に基づいて算出した SC 統合指数を示す（図3）。図3より、ほとんどの集落において地域サロン

(注)  $\alpha=0.05$ 。P 値が 0.05 以下の項目を太字で表記した

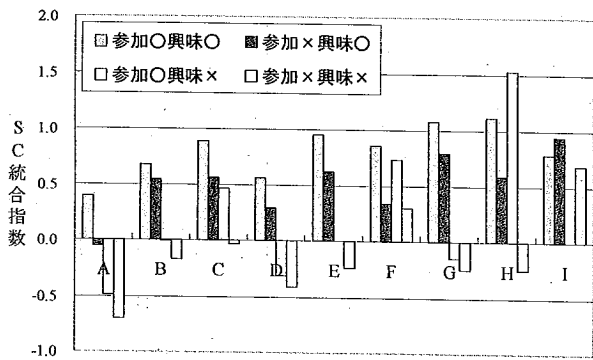


図4 中心層以外のSC統合指数

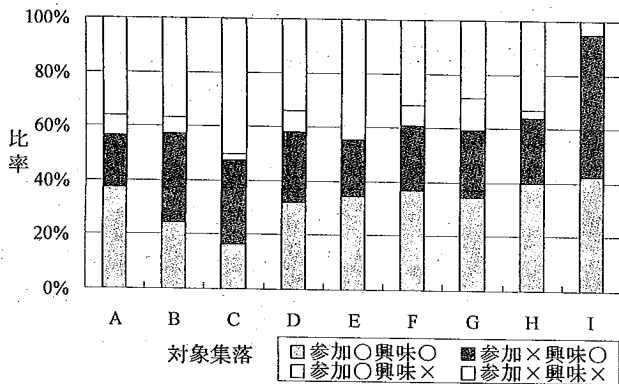


図5 中心層以外のSC統合指数(比率)

参加の有無により、保持するSCに差が生じていることが明らかになった。

この事を確認するため、一元配置分散分析によって地域サロン参加の有無とSC各要素の間を分析したところ、おおむね有意な結果が得られ(表4)、地域サロン参加者(=中心層)がより高いSCを持つことが明らかになった。なお、地域サロン参加頻度とSC各要素の間には有意な結果が得られなかった。続いて、中心層以外のSC統合指数を算出した。算出に際し、アンケート項目「今後の地域づくり活動への参加意向」で参加者と不参加者(=中心層以外の層)をそれぞれ分類し、地域づくり活動に対する意欲という観点から見た場合、集落内SCがどのように分布しているかについて把握を試みた(図4)。図内において、参加の有無及び地域づくり活動に対する意欲の有無をそれぞれ○×で示し、分類している。

図4より、地域サロン不参加者層においても、比較的SCが高く地域づくり活動に関心を持つ「関心層(参加×関心○)」と、SCが低く関心を持たない「無関心層(参加×関心×)」に分かれることが推察される<sup>注2)</sup>。

また、図4を比率で表示したものが図5であるが、大半の集落において半数以上の住民が地域づくり活動への関心を示しており、それら住民層の存在が高い集落パフォーマンスを発揮できた原動力になったと考えられる。

表5 各集落における取り組みの状況

	これまでの取り組み	新たな取り組み
A		<ul style="list-style-type: none"> <li>冊子作成</li> <li>ライラック植樹</li> <li>美術展</li> <li>区新聞発行</li> <li>盆踊りの復活</li> <li>健康体操の実施</li> </ul>
B		<ul style="list-style-type: none"> <li>宵宮祭の開催</li> <li>ふれあい喫茶<sup>(注3)</sup></li> </ul>
C	・リンゴのオーナー制度	・村づくり推進協議会の設立
D		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源を活かした活性化構想策定</li> <li>収穫ボランティアの受け入れ</li> </ul>
E	・都市部との交流	・サインの設置
F	<ul style="list-style-type: none"> <li>全戸加入の地域づくり組織の設立</li> <li>都市部との交流</li> <li>ふるさと青年協力隊の受け入れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>伝統行事の復活</li> <li>旧水源の再生事業</li> <li>植樹事業</li> </ul>
G	<ul style="list-style-type: none"> <li>伝統行事の復活</li> <li>観光施設の運営</li> <li>ふるさと青年協力隊の受け入れ</li> </ul>	・マコモダケのオーナー制度
H	<ul style="list-style-type: none"> <li>木造インターンシップの受け入れ</li> <li>山村留学の受け入れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サインの設置</li> <li>町外他地区との交流</li> </ul>
I	<ul style="list-style-type: none"> <li>高原イベント運営</li> <li>ふるさと青年協力隊の受け入れ</li> </ul>	

(注) これまでの取り組みにおいて、現在も継続して行われているものに下線をひいた

### 3. SC醸成の要因(分析③)

分析①において、同パフォーマンス集落間でもSCに差が生じることを示したが、この差の要因のヒントとなる情報をヒアリング調査から得た(表5)。高SCのF~Iでは以前から何らかの取り組みを継続的に行っており、低SCであるA~Eの多くは地域サロン等をきっかけとして近年新たに取り組みを始めていることが明らかになった。この結果は、SCがどのように醸成されていったのかを示唆していると考えられる。

この示唆を基に、仮説③「F~Iでは、これら継続的な取り組みによって中心層のSCが時間をかけて集落内に浸透した結果、全体のSCが向上、地域のSCとして定着し、A~Eでは新たに始まった取り組みを契機に現在SCが浸透しつつある」の構築を行った。

ここで、今回の地域サロンにおいて、中心層(=地域サロン参加者)は集落役員層とほぼ同義である<sup>(注4)</sup>ことから(役員経験者含む)、役員経験とSC醸成の間に関連があることが推察される。そこで、サロン参加者の内、現役役

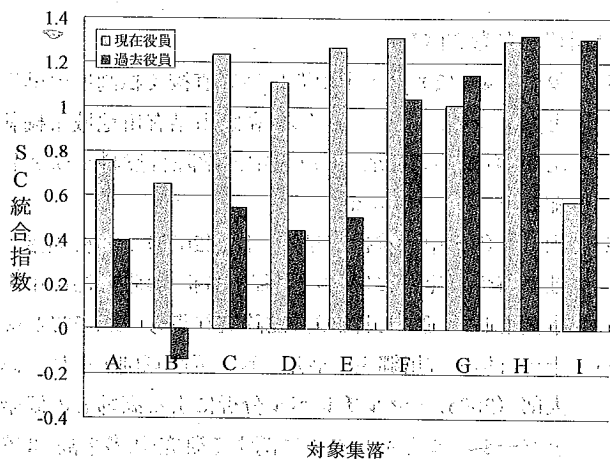


図6 サロン参加役員層のSC統合指数

員と過去員経験者それぞれのSC統合指数を算出することで、前述のSC浸透過程の把握を試みた(図6)。

図6より、A~Eのすべてにおいて現役員が過去員経験者より高いSCを示した。それに対し、F~Iでは、過去員経験者が現役員と同等か、あるいはより高いSCを持っていることが明らかになった。

これは、一度役員を退いた後でも、表5に示すような継続的な取り組みに関わったことでSCが醸成された可能性を示していると考えられる。

各集落の役員任期は2年となっており、その間の集落運営への関与を通じて地域に対する積極的な意識が生まれ、それが一定程度のSC醸成に繋がっていることが推察される。A~EではCを除いて目立った取り組みを行っておらず、このために役員任期中にSC醸成の機会が得られなかったと考えられる。Cのリンゴオーナー制度は強力な営農組合主導で実施されているため、新たに関わるのが難しい可能性がある。

以上の分析③の妥当性を確認するため、地域サロン担当職員に対してヒアリング調査を実施した。

その結果、継続的な取り組みを通じて地域SCが向上したという分析に対しては、その可能性が高く、またこれら取り組みが行われた背景には、高齢化に伴う危機感から高まった集落結束力の影響があるという情報が得られた。

また、役員経験とSC醸成とは関連性が高く、更にそれら役員層の選出を規定する、農村の自治システムに関する指摘があった。これは、役員就任に至る前段階として集落運営に関わる様々な機会が与えられ、そういった経験を通じて周囲に認められ、より責任のある役を任されるというもので、このようなステップを踏むことで徐々にSCが蓄積されていく過程が推察される。

## IV 考察

### 1. SCと集落パフォーマンスの関係

SCは集落パフォーマンスを規定する要因の一つであるが、集落全体としてみた場合、必ずしも現実に即した把握ができるとは限らないことを明らかにした(分析①)。このことから、集落パフォーマンスの計測にSCを用いる場合、個人や地域内グループ等のより小さな単位での把握も同時に考慮する必要があるといえる。

また、集落全体で捉えた際に低いSCを持つ場合でも、高いSCを持つ中心層が存在することで、その集落がパフォーマンスを発揮する可能性を提示した(分析②)。すなわち、地域づくりを進展させるには住民全体のSCが高いことが、望ましいではあるが必ずしも必要ではなく、アクティブな中心層の把握・形成が重要であるといえる。

更に、役員経験が中心層のSC醸成に繋がること、それら中心層のSCは、継続的な取り組みを通じて地域内に浸透し徐々に地域SCとして定着することを示した。ヒアリングによって追跡調査をかけることで、これらの妥当性について可能性があることを確認した(分析③)。地域SCの浸透・定着が進んでいると考えられるF~Iの多くは、これまでの継続的な取り組みに加えて新たな取り組みを始めており、地域づくりがSC向上を生み出し、SC向上が地域づくりに繋がる、といった正のスパイラルを形成していることが推察される。

以上より、SCは個人が持つ静的な特性<sup>(注5)</sup>であるだけではなく、その個人の活動を通じて周囲に動的に影響を及ぼし、拡散・浸透していく性質を持つ可能性があるといえ、今後SCを用いたアプローチを行う際に考慮すべきポイントであると考えられる。

### 2. 地域SC向上のために

本研究より、中心層の形成及び継続的な取り組みの存在が地域SCを向上させる上で重要であるといえる。以下、その方策について発展的仮説として指摘する。

まず、中心層の形成には、現状の役員・役員経験者に加え、更に潜在的な中心層の発掘を行っていく必要がある。ここで、役員未経験の地域サロン参加者(10~20%存在)の参加理由に注目すると、「興味があったから」「誘われたから」が同程度存在し、取り組みに関する「声かけ」や積極的な情報提供がある程度有効であると推察される。

### 3. 今後の課題

本研究では、SCに着目して集落の対応を規定する要因を明らかにしたが、要因としてはSC以外にも様々なものが存在すると考えられ、それらについても検討・具体化を

行う必要がある。また、類似の事例調査を行っていくことで事例の一般化を行っていく必要がある。

本研究で取り上げた「地域サロン」事業は、実施から2年しか経過していないため、現段階での評価には限界があると言え、今後追跡調査をかけていくことで、より精度を高めていく必要がある。

また、今回集落のSCを対象に調査・研究を行ったが、近年様々な主体が活性化の担い手として活動しており、それらの活動は集落を超えたネットワークによる場合も多い。今後そのようなネットワークにおけるSCも把握・分析していく必要がある。

謝辞：本調査に熱心な協力・助言を頂いた神戸町政策調整課澤田氏ならびに各集落区長、住民の皆さまに、この場を借りてお礼を申し上げます。

#### 【注釈】

注1) 本研究では、「地域サロン事業を経て、新たに地域づくり計画を策定・実施した」ことに加え、地域サロン事業担当職員による主観的評価を考慮し、対象集落が優れたパフォーマンスを発揮しているとみなした。

注2) 地域づくり活動に対する「関心層」「無関心層」の存在は、10)においても「消極的支持層」「無関心層」として指摘されている。

注3) 集落公共施設等を利用して実施されるミニデイ(介護保険法の適用を受けない範囲で、地域のボランティアが運営するデイサービス)。

注4) 地域サロンは集落役員を中心に実施されたため、参加者の30~50%が現役の役員であり、更に過去の役員経験者も含めると参加者の80~90%が何らかの役員を経験していた。

注5) これまで、SCは分析概念としての意味合いが強かったと言えるが、本研究において、より動的に周囲に影響を及ぼす可能性を指摘した。このため、対比させる形で従来の意味でのSCを「静的」と位置づけた。

#### 【引用・参考文献】

- 1) 星野 敏 (2007) : 中山間地域等直接支払制度の効果とソーシャル・キャピタル:和歌山県有田地域柑橘栽培集落の比較分析. 神戸大学大学院自然科学研究科紀要.B, 25, 105-120.
- 2) 山口 創・中塚雅也・星野 敏 (2007) : 農村集落の社会特性と定住に関する実証的分析-兵庫県篠山市を事例として-.農村計画学会誌論文特集号, 26, 287-292.
- 3) 市田行信・吉川郷主・平井 寛・近藤克則・小林 慎太郎 (2005) : マルチレベル分析による高齢者の健康とソーシャルキャピタルに関する研究:知多半島28校区に居住する高齢者9,248人のデータから, 農村計画論文集, 第7集, 277-282.
- 4) 劉 鶴烈 (2003) : 山間集落における活性化要因に関する考察-住民の意識と行動の視点から-, 農村計画論文集, 第5集, 181-186.
- 5) 劉 鶴烈・千賀 祐太郎 (2004) : 山間地域における住民活力の評価に関する考察, 農村計画論文集, 第6集, 193-198.
- 6) 星野 敏 (2002) : 集落計画づくりに対する意欲とその規定要因, 農村計画論文集, 第6集, 229-234.
- 7) 星野 敏 (2004) : 参加型計画論における行動科学的アプローチの意義:集落計画づくりを規定する要因の分析, 農村計画学会誌, 25, 229-234.
- 8) 藤居良夫 (2000) : 中山間地域集落における地域特性と住民意識との関連に関する考察, 農村計画論文集, 第2集, 265-270.
- 9) 内閣府国民生活局市民活動促進課: ソーシャル・キャピタル-豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて, 内閣府 NPO ホームページ,   
(<http://www.npo-homepage.go.jp/data/report9.html>), 2003年6月19日, 2007年5月1日.
- 10) 佐藤 慶・山本信次・広田純一 (2001) : 参加型地域づくりへの一般住民の参加の質に関する調査研究, 農村計画論文集, 第3集, 241-246.

#### Summary

When a government works on people to participate in the community development, their responses is different often. So there are some factors that determine the responses in their community. The aim of this study is to clear these factors by using the results of survey in Kamikawa town, Hyogo prefecture. In Kamikawa town, there is a project named "Community Salon Project" that is aimed at making Salon where varied generations cooperate to resolve their concerns. As a result of this study, we indicate that "Social Capital" is one of the factors which provide community's response.

(2008年5月16日 受付)

(2008年11月29日 受理)